



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行
コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤原 清悦
(氏名) 新谷 明弘
TEL 018-863-1212
配当支払開始予定日 平成23年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,605	△1.9	6,322	2.2	2,652	△24.5
22年3月期	53,635	△7.5	6,186	—	3,513	—

(注)包括利益 23年3月期 △2,772百万円 (—%) 22年3月期 21,288百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.72	13.71	2.0	0.2	12.0
22年3月期	18.17	18.17	2.9	0.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,449,055	130,317	5.1	649.24	12.27
22年3月期	2,397,547	134,442	5.4	672.16	12.36

(参考) 自己資本 23年3月期 125,466百万円 22年3月期 129,905百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,901	△50,015	△1,366	98,424
22年3月期	113,315	△60,088	△1,175	136,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,352	38.5	1.1
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,159	43.7	0.9
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		37.4	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	△13.1	2,800	△31.6	1,300	△26.4	6.72
通期	47,300	△10.0	6,500	2.8	3,200	20.6	16.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	193,936,439 株	22年3月期	193,936,439 株
23年3月期	688,016 株	22年3月期	671,595 株
23年3月期	193,256,718 株	22年3月期	193,277,567 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,871	△2.7	5,585	8.0	2,511	△30.6
22年3月期	47,177	△8.0	5,169	—	3,621	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.99	12.99
22年3月期	18.73	18.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,440,078	124,116	5.0	642.11	11.73
22年3月期	2,386,790	128,679	5.4	665.74	11.86

(参考) 自己資本 23年3月期 124,087百万円 22年3月期 128,665百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	△14.5	2,700	△28.3	1,300	△26.5	6.72
通期	41,100	△10.4	6,200	11.0	3,200	27.4	16.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 当行の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な当行の経営戦略	P. 5
(4) 当行の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18
5. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
6. その他	P. 27
役員の異動	P. 27

※平成22年度決算説明資料（決算補足説明資料）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

当期のわが国経済は、堅調な輸出や生産に牽引され、年度前半まで緩やかな回復基調が続きましたが、後半には景気対策効果の剥落により個人消費が減少したほか、海外経済の減速やIT関連材の在庫調整による輸出の減少を背景にやや停滞感が残りました。この間、企業収益は改善傾向が続き、先送りされていた設備投資は幾分持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境も依然厳しさは残るものの、改善基調が続きました。しかしながら、東日本大震災の発生にともない、生産設備の損壊をはじめ、物流の寸断による部材供給不足や電力不足等を要因として、企業の生産活動が大幅に低下したことに加え、消費者心理悪化等により個人消費が当面大幅に落込み、景気が下押しされる懸念が強まりました。

一方で、当行の中心的な営業基盤である秋田県の県内経済は、生産活動が緩やかな持ち直しの動きが続くなか、公共投資、民間設備投資がともに低調に推移し、個人消費も政策効果の剥落により減少に転じ、年度後半はやや足踏み状態となりました。産業別の動向では、主力の電子部品・デバイス、輸送機械は国内外の堅調な需要を受けて持ち直しの動きが続きましたが、その他の製造業は総じて低調な動きとなりました。また、商況は、自動車販売がエコカー補助金終了にともなう反動減や震災の影響から大幅に減少したほか、大型店小売販売も厳しい雇用・所得環境を反映し低調に推移しました。県内企業にも震災による影響が現れ始めており、製造業では電力供給制限や原材料調達難、物流の寸断などにより生産活動が大幅に低下しました。非製造業においても飲食業や観光業で予約のキャンセルが相次ぐなど深刻な状況にあります。震災による影響は幅広い業種に広がっており、県内経済の停滞が長引く懸念があります。

金融面では、長期金利は、米景気失速懸念等を背景に低下し、一時0.9%割れとなるなど低水準で推移したほか、また、短期金利も日本銀行による潤沢な資金供給が継続するなかで、低水準で推移しました。一方、株価は、年度当初は上昇基調にありましたが、米景気失速懸念の浮上をきっかけとして下落基調に転換し、8月下旬には日経平均株価が一時9,000円を下回りました。その後、再び上昇基調に転じたものの、震災にともなう原発事故の深刻化や円高進行を要因として、一時8,000円台まで急落しました。また、為替相場は、円の対米ドル相場において円高基調の流れで推移し、10月には平成7年以来の1ドル=80円台となったほか、さらに3月には、震災を受けた株価急落や中東情勢不安からリスク回避的な動きが強まり、一時76円台を記録し戦後最高値を更新しました。

以上のような経営環境のもと、平成22年度よりスタートした中期経営計画「あきぎんEvolution<2nd Stage>」の初年度においては、①「収益の増強」、②「組織の強化」、③「地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づく諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を主に、前期比10億3千万円減少の526億5百万円となりました。また、経常費用は、新基幹系システムへの移行による経費の増加はあったものの、預金利回りの低下による資金調達費用の減少などにより、前期比11億6千6百万円減少の462億8千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比1億3千6百万円増加の63億2千2百万円となりましたが、当期純利益は、税金費用の増加により、前期比8億6千1百万円減少の26億5千2百万円となりました。

当期のセグメント別の業績は、銀行業務では、経常収益は前期比13億6百万円減少の458億7千1百万円、経常利益は前期比4億1千6百万円増加の55億8千5百万円となりました。

リース業務では、経常収益は前期比同額の57億8千9百万円、経常利益は前期比2億9千5百万円減少の4億1千5百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務では、経常収益は前期比5億9千1百万円減少の19億4千4百万円、経常利益は前期比2億4千6百万円減少の1億1千9百万円となりました。

b 次期の見通し

震災の影響など見極め困難な要因も多く、当行を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予想されますが、後記「3. 経営方針」に掲げた経営戦略を着実に実践することにより、連結経常収益 473 億円、連結経常利益 65 億円、連結当期純利益 32 億円程度をそれぞれ見込んでおります。また、銀行単体では、経常収益 411 億円、経常利益 62 億円、当期純利益 32 億円程度をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

・総預金

個人預金の増加を主因として、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 739 億円増加し、2兆2,671 億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険販売が順調に推移したことから、全体では前期末比 47 億円増加（公共債 66 億円減少、投資信託 9 億円増加、生命保険 104 億円増加）し、2,036 億円となりました。

・貸出金

事業先向け貸出金および地公体向け貸出金が増加したことを主因として、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 196 億円増加し、1兆3,945 億円となりました。

・有価証券

当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 392 億円増加し、8,738 億円となりました。

・純資産

当期純利益を 26 億 5 千 2 百万円計上した一方、年度末における株価下落により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比 57 億 1 千 9 百万円減少したことから、純資産の部合計は、前連結会計年度末比 41 億 2 千 5 百万円減少し、1,303 億 1 千 7 百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の資金調達勘定の増加額が貸出金等の資金運用勘定の増加額を上回ったことを主因に、129 億 1 百万円のプラスとなりました。（前連結会計年度比 1,004 億 1 千 4 百万円の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却および償還による収入を上回ったことを主因に、500 億 1 千 5 百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比 100 億 7 千 3 百万円のマイナス幅縮小）

財務活動によるキャッシュ・フローは、創業 130 周年の記念配当として 1 株当たり 1 円増配したことを主因に、13 億 6 千 6 百万円のマイナスとなりました。（前連結会計年度比 1 億 9 千 1 百万円の減少）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動および財務活動の支出超過額が営業活動における収入超過額を上回ったことから、前連結会計年度末比 384 億 8 千万円減少し、984 億 2 千 4 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、当初の予定どおり普通配当として 1 株当たり 3 円とし、年間 6 円とさせていただきます。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、一層の経営体質強化を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業部門に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務部門〕

当行の本店ほか支店 100 か店、出張所 1 か店の計 102 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務および附帯業務を行っており、グループの中心的部門と位置付けております。

〔周辺業務部門〕

子会社 2 社においては、現金精査・整理業務、担保不動産の評価業務等を行っており、主に銀行業務の周辺業務を担っております。

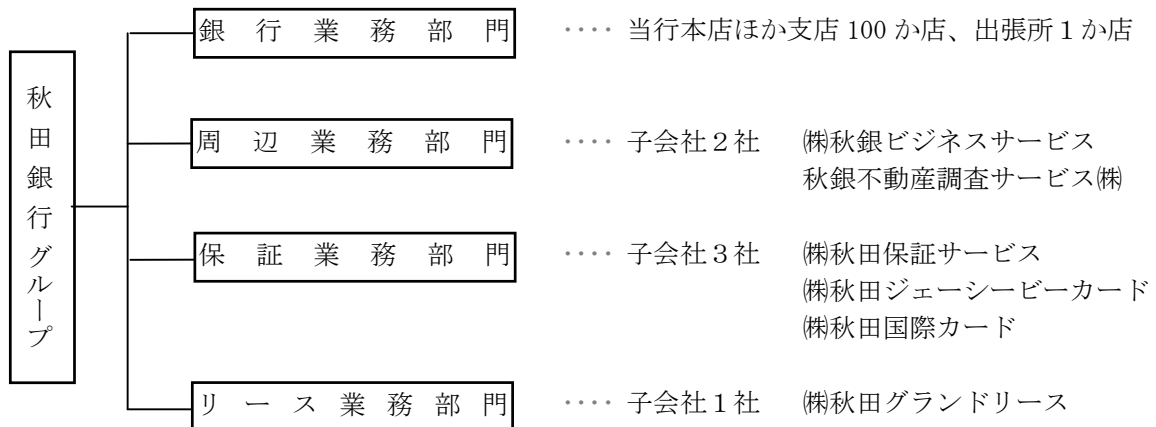
〔保証業務部門〕

子会社 3 社においては、個人ローン信用保証業務、クレジットサービス業務等を行っております。

〔リース業務部門〕

子会社 1 社においては、リース業務等を行っております。

以上述べた事項を業務部門系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待に的確にお応えし、地域の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年度から24年度までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「あきぎんE v o l u t i o n < 2 n d S t a g e > ~ 進化の具現、輝きと存在感のある銀行への到達」を策定し、平成24年度の経営指標につきまして、以下の目標を掲げております。

a コア業務純益	115 億円以上	(平成24年度)
b 自己資本・Tier I 比率	11 % 以上	(平成24年度末)
c OHR (経費/コア業務粗利益)	60 % 台	(平成24年度)
d 不良債権比率	3 % 台	(平成24年度末)

(注) 1 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金純繰入額-債券5勘定戻

2 コア業務粗利益=資金利益+役務取引等利益+その他業務利益-債券5勘定戻

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行では、「輝きと存在感を持って、お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」を目指す姿に掲げ、これを実現するための第2ステージとして、3か年の中期経営計画「あきぎんE v o l u t i o n < 2 n d S t a g e >」を22年4月に策定し、「収益の増強」、「組織の強化」、「地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づく諸施策に取り組んでおります。

a 収益の増強

預貸金のボリューム拡大、投信・生保の販売増強等による役務取引等利益および有価証券運用収益の拡大に加え、経営資源を戦略業務・マーケットへ再配分することで営業力を強化し、収益の増強を目指します。

b 組織の強化

収益管理態勢の強化、情報伝達の強化、戦略に沿った人材育成の強化による戦略遂行能力の強化、自主性と活力による組織の活性化、お客様保護の徹底等によるお客様支持の向上により、組織の強化を目指します。

c 地域発展への貢献

地域産業の成長支援、地域企業の再生支援、地域とお客様に対するより質の高いサービスの提供により、地域・お客様からの支持向上を通じた地域と当行の持続的発展を目指します。

(4) 当行の対処すべき課題

当行では、平成22年度よりスタートした中期経営計画「あきぎんE v o l u t i o n < 2 n d S t a g e >」の初年度において、①「収益の増強」、②「組織の強化」、③「地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づく諸施策に取り組んでまいりました。22年度業績は、ほぼ計画どおりの利益を確保することができましたが、厳しい収益環境に加え、基幹系システムの共同化にともなう一時的な経費の増加などから、減益を余儀なくされ、収益の増強が今後の重要な課題であると認識しております。

また、東日本大震災が発生し、東北地方に甚大な被害を及ぼしました。当行の主要な営業基盤である秋田県においても、間接的な影響が現れ始めており、県内経済の浮揚および東北地方の復興に向けて当行が地域金融機関として果たすべき役割は大きいものと認識しております。

こうした状況のもと、当行では、経営計画における諸施策を遂行することで、当行の収益力および経営管理態勢の強化、健全な財務体質の維持・発展に努め、企業価値の向上をはかってまいり所存であります。

今後とも私どもを支えてくださる皆さまがご安心してお付き合いいただけるよう、また、地域金融機関の使命として地域社会・経済の発展に貢献し、「地域共栄」の経営理念を具現化できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、皆さまのなご一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	138,053	99,565
コールローン及び買入手形	465	16,724
買入金銭債権	18,849	34,919
商品有価証券	30	3
有価証券	834,623	873,841
貸出金	1,374,984	1,394,596
外国為替	421	606
その他資産	24,079	21,329
有形固定資産	22,932	22,159
建物	7,294	7,031
土地	12,488	12,250
建設仮勘定	33	15
その他の有形固定資産	3,116	2,862
無形固定資産	1,040	2,903
ソフトウェア	330	2,609
その他の無形固定資産	710	293
繰延税金資産	2,724	5,929
支払承諾見返	10,234	8,802
貸倒引当金	△30,880	△32,229
投資損失引当金	△12	△97
資産の部合計	2,397,547	2,449,055
負債の部		
預金	2,111,791	2,180,591
譲渡性預金	81,438	86,526
コールマネー及び売渡手形	930	748
債券貸借取引受入担保金	—	8,683
借入金	32,382	8,734
外国為替	1	18
その他負債	16,747	15,088
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	5,938	5,996
役員退職慰労引当金	36	42
睡眠預金払戻損失引当金	377	362
偶発損失引当金	562	525
再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,594
支払承諾	10,234	8,802
負債の部合計	2,263,104	2,318,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	91,448	92,762
自己株式	△361	△365
株主資本合計	111,459	112,769
その他有価証券評価差額金	16,386	10,667
繰延ヘッジ損益	△891	△905
土地再評価差額金	2,951	2,936
その他の包括利益累計額合計	18,446	12,697
新株予約権	14	28
少数株主持分	4,522	4,823
純資産の部合計	134,442	130,317
負債及び純資産の部合計	2,397,547	2,449,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	53,635	52,605
資金運用収益	37,896	36,093
貸出金利息	26,005	24,320
有価証券利息配当金	11,530	11,378
コールローン利息及び買入手形利息	147	183
買現先利息	7	35
預け金利息	7	4
その他の受入利息	197	171
役務取引等収益	6,358	6,293
その他業務収益	6,588	7,929
その他経常収益	2,791	2,287
経常費用	47,448	46,282
資金調達費用	4,441	3,391
預金利息	3,523	2,528
譲渡性預金利息	298	162
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	9
債券貸借取引支払利息	—	2
借入金利息	81	67
その他の支払利息	534	621
役務取引等費用	2,210	2,146
その他業務費用	5,546	5,115
営業経費	28,716	29,070
その他経常費用	6,533	6,559
貸倒引当金繰入額	3,068	4,461
その他の経常費用	3,465	2,097
経常利益	6,186	6,322
特別利益	9	35
固定資産処分益	0	28
償却債権取立益	9	7
その他の特別利益	—	0
特別損失	508	532
固定資産処分損	72	246
減損損失	436	285
税金等調整前当期純利益	5,687	5,825
法人税、住民税及び事業税	1,681	2,544
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△199	—
法人税等調整額	180	319
法人税等合計	1,663	2,863
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,962
少数株主利益	511	310
当期純利益	3,513	2,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,720
繰延ヘッジ損益	—	△14
その他の包括利益合計	—	△5,734
包括利益	—	△2,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,081
少数株主に係る包括利益	—	309

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
前期末残高	6,271	6,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
前期末残高	89,058	91,448
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,513	2,652
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	102	15
連結子会社株式の売却による持分の増減	△118	—
連結子会社の減少に伴う増加	54	—
当期変動額合計	2,390	1,313
当期末残高	91,448	92,762
自己株式		
前期末残高	△354	△361
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△361	△365
株主資本合計		
前期末残高	109,076	111,459
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,513	2,652
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	102	15
連結子会社株式の売却による持分の増減	△118	—
連結子会社の減少に伴う増加	54	—
当期変動額合計	2,383	1,309
当期末残高	111,459	112,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△992	16,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,379	△5,719
当期変動額合計	17,379	△5,719
当期末残高	16,386	10,667
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△767	△891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△14
当期変動額合計	△123	△14
当期末残高	△891	△905
土地再評価差額金		
前期末残高	3,053	2,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△15
当期変動額合計	△102	△15
当期末残高	2,951	2,936
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,293	18,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,153	△5,749
当期変動額合計	17,153	△5,749
当期末残高	18,446	12,697
新株予約権		
前期末残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	14
当期変動額合計	14	14
当期末残高	14	28
少数株主持分		
前期末残高	3,941	4,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	581	300
当期変動額合計	581	300
当期末残高	4,522	4,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	114,310	134,442
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,513	2,652
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	102	15
連結子会社株式の売却による持分の増減	△118	—
連結子会社の減少に伴う増加	54	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,748	△5,434
当期変動額合計	20,131	△4,124
当期末残高	134,442	130,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,687	5,825
減価償却費	2,188	2,480
減損損失	436	285
貸倒引当金の増減(△)	△1,445	1,348
投資損失引当金の増減額(△は減少)	12	84
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△230	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	32	△15
偶発損失引当金の増減(△)	126	△37
資金運用収益	△37,896	△36,093
資金調達費用	4,441	3,391
有価証券関係損益(△)	△1,817	△3,195
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	143	2
為替差損益(△は益)	△264	△32
固定資産処分損益(△は益)	72	218
貸出金の純増(△)減	△10,978	△22,784
預金の純増減(△)	99,427	68,800
譲渡性預金の純増減(△)	4,453	5,088
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,983	△23,647
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△214	8
コールローン等の純増(△)減	10,181	△32,293
コールマネー等の純増減(△)	930	△182
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	8,683
外国為替(資産)の純増(△)減	69	△185
外国為替(負債)の純増減(△)	253	49
資金運用による収入	38,085	36,520
資金調達による支出	△4,555	△3,772
商品有価証券の純増(△)減	△6	29
その他	7,494	4,102
小計	113,761	14,744
法人税等の支払額	△445	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,315	12,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,298,522	△759,489
有価証券の売却による収入	173,957	194,782
有価証券の償還による収入	1,060,521	518,764
金銭の信託の減少による収入	4,957	—
有形固定資産の取得による支出	△974	△2,872
有形固定資産の売却による収入	167	1,357
無形固定資産の取得による支出	△194	△2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,088	△50,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,159	△1,352
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△9	△5
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,045	△38,480
現金及び現金同等物の期首残高	84,858	136,904
現金及び現金同等物の期末残高	136,904	98,424

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	17,263百万円
その他有価証券評価差額金	17,387百万円
繰延ヘッジ損益	△123百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	21,288百万円
親会社株主に係る包括利益	20,768百万円
少数株主に係る包括利益	519百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、主に銀行の営業店を窓口とした総合金融サービスの提供を行っておりますが、銀行業務、リース業務およびその他の業務(保証業務、クレジットカード業務など)の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	45,783	5,553	1,268	52,605	—	52,605
セグメント間の内部経常収益	87	236	675	999	(999)	—
計	45,871	5,789	1,944	53,604	(999)	52,605
セグメント利益	5,585	415	119	6,119	203	6,322
セグメント資産	2,440,383	12,279	8,399	2,461,062	(12,007)	2,449,055
セグメント負債	2,315,962	9,277	4,566	2,329,807	(11,069)	2,318,737
その他の項目						
減価償却費	2,439	30	9	2,480	—	2,480
資金運用収益	35,821	6	342	36,170	(76)	36,093
資金調達費用	3,341	104	16	3,462	(70)	3,391
特別利益	34	120	79	235	(199)	35
(固定資産処分益)	28	—	—	28	—	28
特別損失	532	0	0	532	—	532
(減損損失)	285	—	—	285	—	285
税金費用	2,575	220	67	2,863	—	2,863
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,418	4	10	5,433	(2)	5,430

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 203 百万円は、セグメント間取引消去による増額 203 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,007 百万円は、セグメント間取引消去による減額 12,007 百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,069 百万円は、セグメント間取引消去による減額 11,069 百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号平成 21 年 3 月 27 日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	672.16	649.24
1株当たり当期純利益金額	円	18.17	13.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.17	13.71

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	134,442	130,317
純資産の部の合計から控除する金額	百万円	4,536	4,851
(うち新株予約権)	百万円	14	28
(うち少数株主持分)	百万円	4,522	4,823
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	129,905	125,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	193,264	193,248

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,513	2,652
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,513	2,652
普通株式の期中平均株式数	千株	193,277	193,256
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	28	76
(うち新株予約権)	千株	28	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(従業員持株会信託型 ESOP における会計処理について)

当行は、平成 23 年 3 月 22 日開催の取締役会において、当行従業員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型 ESOP」(以下、「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

本制度は、「秋田銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当行が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」という。)を設定し、持株会信託は持株会が今後一定期間にわたり取得すると見込まれる数の当行株式を借入により調達した資金で予め取得いたします。

その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。持株会に対する当行株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当行株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

また、平成 23 年 5 月 12 日開催の取締役会において、信託の期間、株式の取得価格の総額等、詳細について決議いたしました。

持株会信託の概要

委託者 当行

受託者 住友信託銀行株式会社
(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

受益者 持株会の会員のうち受益者要件を充足する者

信託契約日 平成 23 年 5 月 13 日

信託の期間 平成 23 年 5 月 13 日から平成 27 年 6 月 30 日(予定)

信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給および受益者確定手続きを経て確定される受益者への信託財産の交付

持株会信託による当行株式の取得の内容

取得する株式の種類 当行普通株式

株式の取得価格の総額 896,634 千円

株式の取得期間 平成 23 年 5 月 13 日から平成 23 年 6 月 15 日

株式の取得方法 取引所市場(ToSTNeTを含む)より当行株式を取得する予定

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	137,949	99,361
現金	35,127	48,710
預け金	102,821	50,651
コールローン	465	16,724
買入金銭債権	18,849	34,919
商品有価証券	30	3
商品国債	23	2
商品地方債	7	1
有価証券	834,905	874,022
国債	287,363	337,656
地方債	167,547	158,990
短期社債	2,998	1,999
社債	257,946	265,044
株式	54,192	42,730
その他の証券	64,856	67,601
貸出金	1,376,701	1,397,272
割引手形	7,702	7,594
手形貸付	88,346	76,114
証書貸付	1,137,288	1,174,043
当座貸越	143,364	139,519
外国為替	421	606
外国他店預け	420	598
買入外国為替	0	0
取立外国為替	—	7
その他資産	9,671	7,856
未決済為替貸	0	—
未収収益	2,596	2,712
金融派生商品	38	147
その他の資産	7,035	4,997
有形固定資産	22,230	21,645
建物	7,279	7,017
土地	12,488	12,250
リース資産	102	103
建設仮勘定	33	15
その他の有形固定資産	2,326	2,258
無形固定資産	933	2,828
ソフトウェア	328	2,608
リース資産	2	6
その他の無形固定資産	603	213
繰延税金資産	2,132	5,493
支払承諾見返	10,234	8,802
貸倒引当金	△27,720	△29,363
投資損失引当金	△12	△97
資産の部合計	2,386,790	2,440,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,113,719	2,183,052
当座預金	96,276	104,260
普通預金	871,585	895,653
貯蓄預金	44,342	42,319
通知預金	8,302	8,879
定期預金	1,061,893	1,105,544
定期積金	1,021	165
その他の預金	30,296	26,230
譲渡性預金	85,238	90,126
コールマネー	930	748
債券貸借取引受入担保金	—	8,683
借入金	27,600	4,800
借入金	27,600	4,800
外国為替	1	18
売渡外国為替	1	17
未払外国為替	—	1
その他負債	10,901	10,285
未決済為替借	128	69
未払法人税等	709	1,838
未払費用	4,069	3,831
前受収益	892	853
給付補てん備金	4	0
金融派生商品	1,848	2,181
リース債務	104	110
その他の負債	3,143	1,399
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	5,881	5,941
睡眠預金払戻損失引当金	377	362
偶発損失引当金	562	525
再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,594
支払承諾	10,234	8,802
負債の部合計	2,258,110	2,315,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	90,215	91,389
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	76,115	77,288
固定資産圧縮積立金	234	229
別途積立金	71,311	73,811
繰越利益剰余金	4,569	3,247
自己株式	△361	△365
株主資本合計	110,223	111,393
その他有価証券評価差額金	16,382	10,664
繰延ヘッジ損益	△891	△905
土地再評価差額金	2,951	2,936
評価・換算差額等合計	18,442	12,694
新株予約権	14	28
純資産の部合計	128,679	124,116
負債及び純資産の部合計	2,386,790	2,440,078

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	47,177	45,871
資金運用収益	37,742	35,821
貸出金利息	25,712	24,068
有価証券利息配当金	11,682	11,372
コールローン利息	147	183
買現先利息	7	35
預け金利息	3	0
金利スワップ受入利息	—	1
その他の受入利息	188	158
役務取引等収益	5,410	5,391
受入為替手数料	2,057	1,965
その他の役務収益	3,353	3,426
その他業務収益	1,285	2,371
外国為替売買益	264	32
商品有価証券売買益	2	1
国債等債券売却益	980	2,281
金融派生商品収益	38	54
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,737	2,287
株式等売却益	2,174	1,821
その他の経常収益	563	465
経常費用	42,007	40,285
資金調達費用	4,387	3,341
預金利息	3,524	2,529
譲渡性預金利息	318	172
コールマネー利息	3	9
債券貸借取引支払利息	—	2
借入金利息	7	7
金利スワップ支払利息	479	579
その他の支払利息	53	41
役務取引等費用	2,445	2,398
支払為替手数料	331	326
その他の役務費用	2,114	2,071
その他業務費用	1,152	293
国債等債券売却損	290	123
国債等債券償還損	861	5
その他の業務費用	—	164
営業経費	27,861	28,197
その他経常費用	6,161	6,054
貸倒引当金繰入額	3,308	4,640
貸出金償却	120	36
投資損失引当金繰入額	12	—
株式等売却損	76	196
株式等償却	163	582
金銭の信託運用損	143	2
その他の経常費用	2,336	596
経常利益	5,169	5,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	8	34
固定資産処分益	0	28
償却債権取立益	8	6
その他の特別利益	—	0
特別損失	507	532
固定資産処分損	71	246
減損損失	436	285
税引前当期純利益	4,670	5,087
法人税、住民税及び事業税	1,159	2,413
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△199	—
法人税等調整額	88	162
法人税等合計	1,049	2,575
当期純利益	3,621	2,511

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,268	6,268
資本剰余金合計		
前期末残高	6,268	6,268
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,100	14,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	239	234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	234	229
別途積立金		
前期末残高	74,311	71,311
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
別途積立金の積立	—	2,500
当期変動額合計	△3,000	2,500
当期末残高	71,311	73,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△998	4,569
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の取崩	3,000	—
別途積立金の積立	—	△2,500
当期純利益	3,621	2,511
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	102	15
当期変動額合計	5,567	△1,321
当期末残高	4,569	3,247
利益剰余金合計		
前期末残高	87,653	90,215
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,621	2,511
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	102	15
当期変動額合計	2,562	1,173
当期末残高	90,215	91,389
自己株式		
前期末残高	△354	△361
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△361	△365
株主資本合計		
前期末残高	107,667	110,223
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,621	2,511
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	102	15
当期変動額合計	2,555	1,169
当期末残高	110,223	111,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△992	16,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,375	△5,717
当期変動額合計	17,375	△5,717
当期末残高	16,382	10,664
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△767	△891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△14
当期変動額合計	△123	△14
当期末残高	△891	△905
土地再評価差額金		
前期末残高	3,053	2,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	△15
当期変動額合計	△102	△15
当期末残高	2,951	2,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,293	18,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,149	△5,747
当期変動額合計	17,149	△5,747
当期末残高	18,442	12,694
新株予約権		
前期末残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	14
当期変動額合計	14	14
当期末残高	14	28
純資産合計		
前期末残高	108,960	128,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,352
当期純利益	3,621	2,511
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	102	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,163	△5,733
当期変動額合計	19,719	△4,563
当期末残高	128,679	124,116

6. その他

役員の変動

平成23年5月12日開催の取締役会において、来る6月29日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会において下記のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

(1) 代表取締役の変動

① 新任

代表取締役専務 佐々木 忠夫 (現 常務取締役)

② 退任

現 代表取締役専務 加藤 博之

(2) その他取締役の変動

① 新任常務取締役

東海林 利夫 (現 取締役執行役員審査部長兼企業経営支援室長)

② 新任取締役候補

村山 公雄 (現 執行役員監査部長)

③ 退任取締役

現 取締役執行役員 齋藤 恵一 (㈱東北ビルカンリ・システムズ社長就任予定)

(以上)

平成 22 年度
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成22年度決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 平成23年度業績予想	単	5

II 平成22年度決算の概況

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成22年度決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、利回り低下による資金運用収益の減少を主因に13億6百万円の減収となりました。
- 業務粗利益は、資金利益が減少したものの、国債等債券損益が改善したことにより10億86百万円の増益となりました。
- コア業務純益は、資金利益の減少に加えて、新基幹系システムへの移行にともなう経費の増加などにより、17億52百万円の減益となりました。一方、業務純益は、国債等債券損益の改善に加えて、一般貸倒引当金繰入額が純戻入になったことから14億円の増益となりました。
- 経常利益は、業務純益の増加額が不良債権処理額の増加額を上回ったことなどから4億16百万円の増益となりましたが、当期純利益では、税金費用の増加により11億10百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
経常収益	45,871	△ 1,306	47,177
業務粗利益	37,551	1,086	36,465
資金利益	32,480	△ 886	33,366
役務取引等利益	2,993	28	2,965
その他業務利益	2,078	1,945	133
(うち国債等債券損益)	2,153	2,324	△ 171
経費(除く臨時処理分)	27,382	513	26,869
うち人件費	14,057	598	13,459
うち物件費	11,948	△ 232	12,180
コア業務純益	8,015	△ 1,752	9,767
①一般貸倒引当金繰入額	△ 236	△ 826	590
業務純益	10,405	1,400	9,005
臨時損益	△ 4,819	△ 983	△ 3,836
②不良債権処理額	5,134	785	4,349
(貸倒償却引当費用①+②)	4,898	△ 41	4,939
株式等関係損益	1,042	△ 892	1,934
その他臨時損益	△ 727	693	△ 1,420
経常利益	5,585	416	5,169
特別利益	34	26	8
特別損失	532	25	507
うち減損損失	285	△ 151	436
税引前当期純利益	5,087	417	4,670
法人税、住民税及び事業税	2,413	1,254	1,159
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	199	△ 199
法人税等調整額	162	74	88
法人税等合計	2,575	1,526	1,049
当期純利益	2,511	△ 1,110	3,621

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金を中心に好調に推移したことから、前期末比 742 億円、3.3%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成23年3月末			平成22年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	22,731	742	3.3	21,989
うち個人預金	15,546	495	3.2	15,051
うち法人預金	4,617	58	1.2	4,559
うち公金・金融機関預金	2,567	188	7.9	2,379

(2) 預り資産

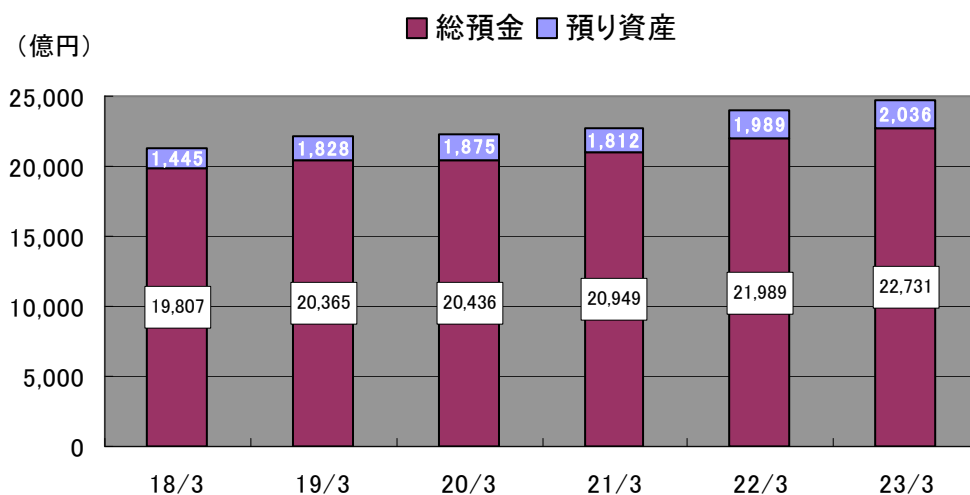
○ 預り資産は、生命保険販売が順調に推移したことから、前期末比 47 億円、2.3%の増加となりました。なお、預金を合わせた個人預り資産は、前期末比 553 億円、3.2%増加し 1兆 7,431 億円となりました。

(単位：億円、%)

	平成23年3月末			平成22年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
公 共 債	632	△ 66	△ 9.4	698
投 資 信 託	586	9	1.5	577
生 命 保 険	817	104	14.5	713
合 計	2,036	47	2.3	1,989

個 人 預 り 資 産	17,431	553	3.2	16,878
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。



(3) 貸出金

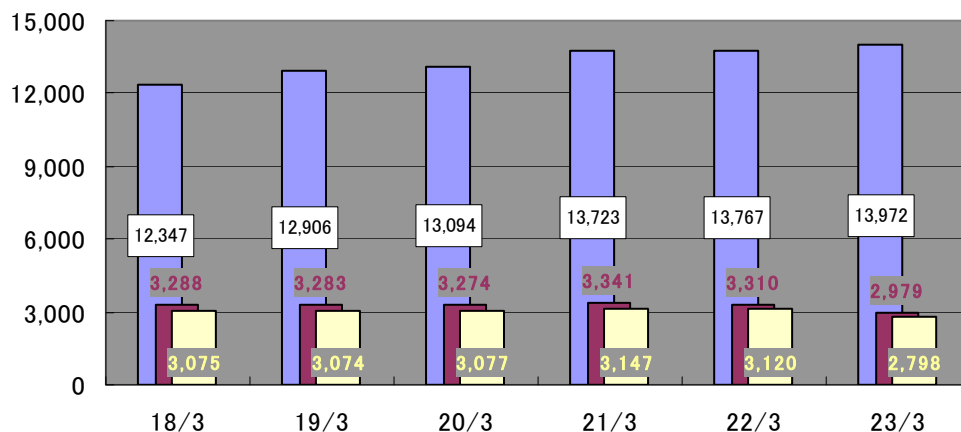
○ 貸出金は、事業先向け貸出金および地公体向け貸出金が増加したことを主因として、前期末比 205 億円、1.4%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成23年3月末			平成22年3月末
		前期末比増減額	前期末比増減率	
貸出金	13,972	205	1.4	13,767
うち事業先向け	8,162	401	5.1	7,761
うち個人ローン	2,979	△ 331	△ 10.0	3,310
うち住宅ローン	2,798	△ 322	△ 10.3	3,120
うち地公体向け	2,754	146	5.5	2,608

(注) 従来、アパートローンにつきましては住宅ローンに含めておりましたが、平成22年度から事業先貸出として取り扱っております。この変更にもなう平成23年3月末の「うち個人ローン」および「うち住宅ローン」残高の減少額はそれぞれ266億円、「うち事業先向け」残高の増加額は266億円であります。

(億円) ■ 貸出金 ■ うち個人ローン ■ うち住宅ローン



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 93 億円減少して 173 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	173	△ 93	244	71	266	314	48
株式	40	△ 80	73	32	120	140	19
債券	147	△ 9	159	11	156	159	3
その他	△ 15	△ 5	11	26	△ 10	14	24

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 17 億円減少して 618 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.18 ポイント低下して 4.39%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.26%であります。

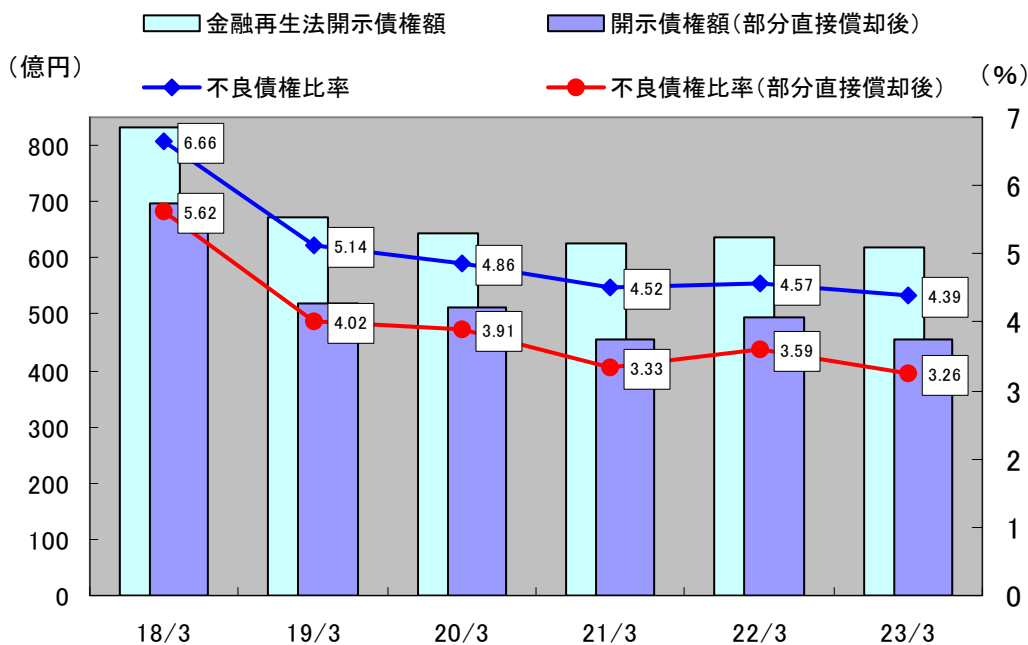
(単位：億円)

	平成 23 年 3 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
破産更生債権等	221	13	208
危険債権	392	△ 29	421
要管理債権	4	△ 1	5
合計 (A)	618	△ 17	635
正常債権	13,470	205	13,265
対象債権合計 (B)	14,089	188	13,901
不良債権比率 (A)/(B)	4.39%	△ 0.18%	4.57%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 23 年 3 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	455	△ 39	494
対象債権合計	13,926	166	13,760
対象債権に対する比率	3.26%	△ 0.33%	3.59%



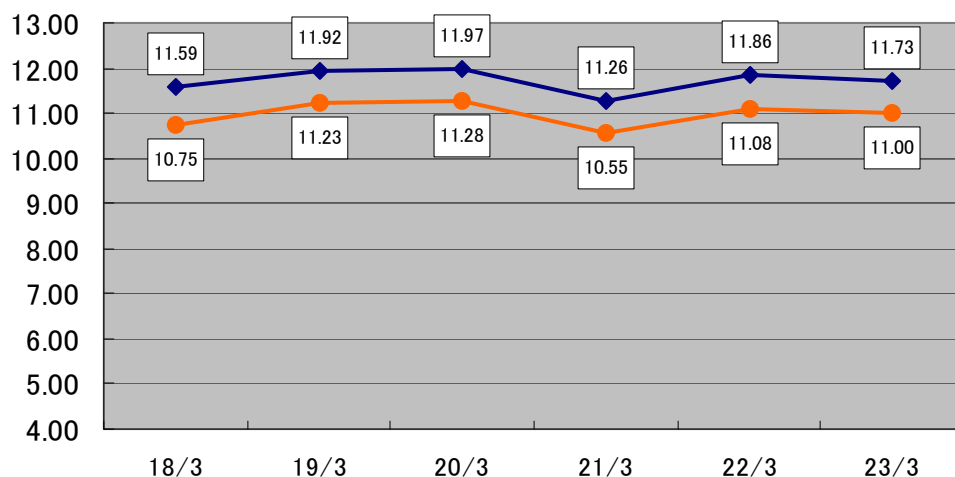
4 自己資本比率【単体】

○ リスク・アセットの増加により、自己資本比率は前期末比 0.13 ポイント低下し、11.73%となりました。また、Tier I 比率も前期末比 0.08 ポイント低下しましたが、11.00%と引き続き高い水準を維持しております。

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
Tier I 比率	11.00%	△ 0.08 %	11.08%
自己資本比率	11.73%	△ 0.13 %	11.86%
基本的項目 (Tier I)	110,841	1,377	109,464
自己資本	118,206	1,112	117,094
リスク・アセット	1,007,405	20,265	987,140

◆ 自己資本比率(国内) ● Tier I 比率



5 平成23年度業績予想【単体】

- 経常収益は、有価証券の売却益が減少見込みにあること、利回りの低下による貸出金利息、有価証券利息配当金などの減少により、47 億円減収の 411 億円を見込みます。
- 業務純益は、経費の削減を進めるものの、資金利益、国債等債券損益の減少により、11 億円減益の 93 億円を見込みます。
- 経常利益は、不良債権処理費用の減少などから 6 億円増益の 62 億円を見込み、当期純利益では 6 億円増益の 32 億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成 23 年度		平成 22 年度
	(予想)	平成 22 年度比	
経常収益	41,100	△ 4,771	45,871
業務純益	9,300	△ 1,105	10,405
経常利益	6,200	615	5,585
当期純利益	3,200	689	2,511

Ⅱ 平成22年度決算の概況

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
経常収益	45,871	△ 1,306	47,177
業務粗利益	37,551	1,086	36,465
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,398	△ 1,238	36,636
国内業務粗利益	37,008	1,187	35,821
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	34,888	△ 1,094	35,982
資金利益	32,022	△ 968	32,990
役務取引等利益	2,975	25	2,950
その他業務利益	2,010	2,130	△ 120
(うち国債等債券損益)	2,120	2,281	△ 161
国際業務粗利益	543	△ 101	644
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	509	△ 145	654
資金利益	458	83	375
役務取引等利益	17	3	14
その他業務利益	67	△ 187	254
(うち国債等債券損益)	33	43	△ 10
経費(除く臨時処理分)	27,382	513	26,869
人件費	14,057	598	13,459
物件費	11,948	△ 232	12,180
税金	1,376	146	1,230
業務純益(一般貸倒繰入前)	10,169	574	9,595
除く国債等債券損益(5勘定戻)	8,015	△ 1,752	9,767
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 236	△ 826	590
業務純益	10,405	1,400	9,005
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,153	2,324	△ 171
臨時損益	△ 4,819	△ 983	△ 3,836
② 不良債権処理額	5,134	785	4,349
貸出金償却	36	△ 84	120
個別貸倒引当金繰入額	4,876	2,158	2,718
債権売却損	138	△ 1,041	1,179
偶発損失引当金繰入額等	83	△ 247	330
(貸倒償却引当費用①+②)	4,898	△ 41	4,939
株式等関係損益	1,042	△ 892	1,934
株式等売却益	1,821	△ 353	2,174
株式等売却損	196	120	76
株式等償却	582	419	163
その他臨時損益	△ 727	693	△ 1,420
経常利益	5,585	416	5,169
特別損益	△ 497	2	△ 499
うち固定資産処分損益	△ 218	△ 147	△ 71
うち固定資産処分益	28	28	0
うち固定資産処分損	246	175	71
うち減損損失	285	△ 151	436
税引前当期純利益	5,087	417	4,670
法人税、住民税及び事業税	2,413	1,254	1,159
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	199	△ 199
法人税等調整額	162	74	88
法人税等合計	2,575	1,526	1,049
当期純利益	2,511	△ 1,110	3,621

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 22 年度		平成 21 年度
		平成 21 年度比	
連 結 粗 利 益	39,664	1,019	38,645
資 金 利 益	32,702	△ 752	33,454
役 務 取 引 等 利 益	4,147	0	4,147
そ の 他 業 務 利 益	2,814	1,772	1,042
営 業 経 費	29,070	354	28,716
貸 倒 償 却 引 当 費 用	5,358	87	5,271
貸 出 金 償 却	310	△ 135	445
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,796	2,247	2,549
債 権 売 却 損	504	△ 923	1,427
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 335	△ 854	519
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	83	△ 247	330
株 式 等 関 係 損 益	1,042	△ 946	1,988
そ の 他	45	504	△ 459
経 常 利 益	6,322	136	6,186
特 別 損 益	△ 496	2	△ 498
う ち 減 損 損 失	285	△ 151	436
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,825	138	5,687
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,544	863	1,681
法 人 税 等 の 更 正 、 決 定 等 に よ る 納 付 税 額 又 は 還 付 税 額	—	199	△ 199
法 人 税 等 調 整 額	319	139	180
少 数 株 主 利 益	310	△ 201	511
当 期 純 利 益	2,652	△ 861	3,513

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	11,142	1,120	10,022
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	6	0	6
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	△ 5,734	△ 22,997	17,263
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 5,720	△ 23,107	17,387
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 14	109	△ 123

包 括 利 益	△ 2,772	△ 24,060	21,288
---------	---------	----------	--------

(注) 包括利益 = 当期純利益 + 少数株主利益 + その他の包括利益

2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年度		平成 21 年度
		前 期 比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	10,169	574	9,595
職員一人当たり（千円）	6,407	288	6,119
業 務 純 益	10,405	1,400	9,005
職員一人当たり（千円）	6,556	813	5,743

3 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 22 年度		平成 21 年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.52	△ 0.14	1.66
貸出金利回	1.76	△ 0.12	1.88
有価証券利回	1.28	△ 0.12	1.40
資金調達原価	1.35	△ 0.08	1.43
預金等利回	0.12	△ 0.05	0.17
外部負債利回	0.12	0.02	0.10
総資金利鞘	0.17	△ 0.06	0.23

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 22 年度		平成 21 年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.50	△ 0.14	1.64
貸出金利回	1.76	△ 0.12	1.88
有価証券利回	1.26	△ 0.12	1.38
資金調達原価	1.34	△ 0.07	1.41
預金等利回	0.11	△ 0.06	0.17
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘	0.16	△ 0.07	0.23

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		前期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	2,153	2,324	△171
売却益	2,281	1,301	980
償還益	—	—	—
売却損	123	△167	290
償還損	5	△856	861
償却	—	—	—

	平成22年度		平成21年度
		前期比	
株式等損益（3勘定戻）	1,042	△892	1,934
売却益	1,821	△353	2,174
売却損	196	120	76
償却	582	419	163

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△3	△5	—	3	2	2	—
その他有価証券	17,378	△9,284	24,488	7,109	26,662	31,472	4,810
株式	4,098	△7,993	7,330	3,231	12,091	14,086	1,994
債券	14,780	△825	15,964	1,184	15,605	15,956	350
その他	△1,500	△466	1,193	2,694	△1,034	1,430	2,464
合計	17,374	△9,291	24,488	7,113	26,665	31,475	4,810
株式	4,098	△7,993	7,330	3,231	12,091	14,086	1,994
債券	14,776	△832	15,964	1,188	15,608	15,958	350
その他	△1,500	△466	1,193	2,694	△1,034	1,430	2,464

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成23年3月末においては10,667百万円、平成22年3月末においては16,386百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	17,362	△ 9,280	24,471	7,109	26,642	31,452	4,810
株式	4,098	△ 7,993	7,330	3,231	12,091	14,086	1,994
債券	14,780	△ 825	15,964	1,184	15,605	15,956	350
その他	△ 1,517	△ 462	1,176	2,694	△ 1,055	1,409	2,464
合 計	17,362	△ 9,280	24,471	7,109	26,642	31,452	4,810
株式	4,098	△ 7,993	7,330	3,231	12,091	14,086	1,994
債券	14,780	△ 825	15,964	1,184	15,605	15,956	350
その他	△ 1,517	△ 462	1,176	2,694	△ 1,055	1,409	2,464

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成23年3月末においては10,664百万円、平成22年3月末においては16,382百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 23 年 3 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
自己資本比率	11.73 %	△ 0.13 %	11.86%
Tier I 比率	11.00 %	△ 0.08 %	11.08%
基本的項目（Tier I）	110,841	1,377	109,464
補完的項目（Tier II）	7,369	△ 265	7,634
一般貸倒引当金	4,881	△ 236	5,117
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,488	△ 29	2,517
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	4	0	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	4	0	4
自己資本	118,206	1,112	117,094
リスク・アセット	1,007,405	20,265	987,140

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 23 年 3 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
自己資本比率	12.27 %	△ 0.09 %	12.36%
Tier I 比率	11.47 %	△ 0.04 %	11.51%
基本的項目（Tier I）	117,025	1,810	115,215
補完的項目（Tier II）	8,148	△ 365	8,513
一般貸倒引当金	5,659	△ 336	5,995
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,488	△ 29	2,517
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	4	0	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	4	0	4
自己資本	125,169	1,446	123,723
リスク・アセット	1,020,083	19,395	1,000,688

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.42	0.01	0.41
業務純益ベース	0.43	0.05	0.38
当期純利益ベース	0.10	△ 0.05	0.15

※ 利益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		前期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	8.04	△ 0.03	8.07
業務純益ベース	8.23	0.66	7.57
当期純利益ベース	1.98	△ 1.06	3.04

※ 利益÷{(期首純資産－期首新株予約権) + (期末純資産－期末新株予約権)} ÷ 2} × 100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		前期比	
業務粗利益ベース	72.91	△ 0.77	73.68

※ 経費÷粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		前期比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,273,179	74,222	2,198,957
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,245,088	67,277	2,177,811
貸出金 末残	1,397,272	20,571	1,376,701
貸出金 平残	1,362,166	88	1,362,078
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,381,005	18,348	1,362,657

消費者ローン残高	297,938	△ 33,153	331,091
住宅ローン残高	279,818	△ 32,273	312,091
その他ローン残高	18,119	△ 881	19,000

(注) 従来、アパートローンにつきましては「住宅ローン」に含めておりましたが、平成22年度から事業先貸出として取り扱っております。この変更にもなう平成23年3月末の「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」の減少額はそれぞれ266億円であります。

秋田県内向け貸出	994,387	13,270	981,117
中小企業等貸出比率	57.60%	△ 2.08%	59.68%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
公 共 債	63,221	△ 6,645	69,866
投 資 信 託	58,612	888	57,724
生 命 保 険	81,791	10,468	71,323
合 計	203,624	4,710	198,914

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
破綻先債権額	5,102 (0.36%)	△ 1,032 (△ 0.08%)	6,134 (0.44%)
延滞債権額	55,274 (3.95%)	△ 1,041 (△ 0.14%)	56,315 (4.09%)
3カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	488 (0.03%)	△ 77 (△ 0.01%)	565 (0.04%)
リスク管理債権額 合計	60,865 (4.35%)	△ 2,150 (△ 0.22%)	63,015 (4.57%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
破綻先債権額	1,011	△ 392	1,403
延滞債権額	43,098	△ 3,904	47,002
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	488	△ 77	565
リスク管理債権額 合計	44,599 (3.22%)	△ 4,372 (△ 0.37%)	48,971 (3.59%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
破綻先債権額	5,520	△ 1,081	6,601
延滞債権額	56,565	△ 1,388	57,953
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	526	△ 74	600
リスク管理債権額 合計	62,612	△ 2,543	65,155

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
貸倒引当金	29,363	1,643	27,720
一般貸倒引当金	4,881	△ 236	5,117
個別貸倒引当金	24,482	1,879	22,603

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
貸倒引当金	32,229	1,349	30,880
一般貸倒引当金	5,659	△ 336	5,995
個別貸倒引当金	26,569	1,684	24,885

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月末		平成 22 年 3 月末
		22 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,188	1,339	20,849
危険債権	39,211	△ 2,933	42,144
要管理債権	488	△ 77	565
合計(A)	61,888	△ 1,672	63,560
正常債権	1,347,079	20,521	1,326,558
対象債権合計(B)	1,408,968	18,850	1,390,118
(A)/(B)	4.39%	△ 0.18%	4.57%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,836	△ 909	6,745
危険債権	39,211	△ 2,933	42,144
要管理債権	488	△ 77	565
合計(A)	45,536	△ 3,919	49,455
正常債権	1,347,079	20,521	1,326,558

対象債権合計(B)	1,392,615	16,602	1,376,013
(A)/(B)	3.26%	△ 0.33%	3.59%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成23年3月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	22,188	22,188	5,835	16,352	100.00%
危険債権	39,211	30,704	22,592	8,111	78.30%
要管理債権	488	200	171	29	40.98%
合計	61,888	53,093	28,599	24,493	85.78%

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成23年3月末）【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 51	41	10	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 222	破綻先債権 51
実質破綻先 170	137	33	—	—		危険債権 392
破綻懸念先 391	213	93	85		要管理債権 5	
要管理先 7						要管理先 以外の 要注意先 1,101
要注意先 1,108	531	577			小計 619	
正常先 12,350	12,350				正常債権 13,471	
合計 14,072	13,274	713	85	—	合計 14,090	

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価18億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別（償却後）」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況（平成23年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
国内店合計	1,397,272	20,571	1,376,701
製造業	171,191	5,421	165,770
農業、林業	4,677	△171	4,848
漁業	23	△10	33
鉱業、採石業、砂利採取業	12,703	△2,778	15,481
建設業	79,362	△5,007	84,369
電気・ガス・熱供給・水道業	13,305	1,314	11,991
情報通信業	18,319	△2,350	20,669
運輸業、郵便業	35,244	△3,680	38,924
卸売業、小売業	152,945	5,970	146,975
金融業、保険業	66,344	7,104	59,240
不動産業、物品賃貸業	118,683	11,126	107,557
学術研究、専門・技術サービス業	4,306	1,736	2,570
宿泊業	16,963	229	16,734
飲食業	7,847	△111	7,958
生活関連サービス業、娯楽業	11,828	△203	12,031
教育、学習支援業	2,053	△112	2,165
医療・福祉	50,682	1,665	49,017
その他のサービス	29,599	△7,705	37,304
地方公共団体	275,481	14,627	260,854
その他	325,709	△6,492	332,201

7 業種別リスク管理債権の状況（平成23年3月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成23年3月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
国内店合計	60,865	△ 2,150	63,015
製造業	10,330	△ 909	11,239
農業、林業	638	25	613
漁業	9	9	—
鉱業、採石業、砂利採取業	173	△ 129	302
建設業	12,707	272	12,435
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,632	△ 137	1,769
運輸業、郵便業	1,248	△ 235	1,483
卸売業、小売業	11,228	17	11,211
金融業、保険業	848	△ 734	1,582
不動産業、物品賃貸業	8,231	△ 1,262	9,493
学術研究、専門・技術サービス業	384	266	118
宿泊業	5,975	2,216	3,759
飲食業	421	△ 137	558
生活関連サービス業、娯楽業	1,759	143	1,616
教育、学習支援業	22	0	22
医療・福祉	695	△ 52	747
その他のサービス	652	△ 1,544	2,196
地方公共団体	—	—	—
その他	3,904	41	3,863